

## ● ごあいさつ



理事長 鍵谷 憲一

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。  
本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2014」を作成いたしましたので、ご覧いただければ幸甚に存じます。

さて、今年度のわが国経済は、一昨年末の新政権発足以来、デフレからの脱却と経済の再生をめざした「三本の矢」、すなわち、第一の矢「大胆な金融政策」、第二の矢「機動的な財政政策」、第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」の推進により、円安・株高の進行、堅調な個人消費、公共投資の増加などから大手企業を中心に業況の改善が進み、次第に景気の回復傾向が強まってまいりました。

このため企業や消費者のマインドは、これまでになく明るさを取り戻してきておりましたが、平成26年4月からの消費増税は、3月末までの駆け込み需要による反動が懸念されているものの、一部の業種を除いてその反動は想定内に留まっており、大きな落ち込みもなく回復途上にあります。

一方、金融面では、日本銀行のゼロ金利政策による緩和局面が続いておりますが、バーゼルⅢをはじめとする国際会計基準の信用金庫への適用については、協同組織金融機関の資本の特性に配慮し影響は限定的なものになっております。又、金融業界においては、ゆうちょ銀行を含め金融サービス競争がますます激化する中で、当金庫が生き抜いていくためには全役職員の総合力を結集し、本業である貸出金の増強、役務取引の拡大、経費の削減等に全力で取り組み、収益力の向上を図り、取引先企業への経営改善支援や地域活性化に向けた取組みを強化していく必要があります。当金庫の主要なお客様であります小規模企業においては、依然としてデフレの影響を受け、受注の減少等により売上が減少し収益が落ち込む状況下であり、資金繰りを含め厳しい経営状態が続いております。こうした経営環境の中、当金庫においては、昨年3月末で終了した「中小企業金融円滑化法」に拘わらず、中小企業のなかでも取り分け小規模企業への金融円滑化に最大限注力し、また、営業店と審査部「企業支援室」による経営改善等支援の取組みを今後も強力に進めてまいります。その為には、よりリスク管理態勢およびコンプライアンス態勢を強化し、自己資本の充実を図るとともに、金融犯罪の防止や反社会的勢力への対応と環境問題への貢献、緊急時における業務継続態勢にも適切に対応してまいります。

当金庫が本年度に取組むべき主要施策は、①当金庫に見合った営業推進体制の再構築による経営基盤の強化 ②取引先企業の経営改善・事業再生支援・起業支援への取組み強化 ③人材育成の強化による金庫体質の改善とリスク管理、の3施策とし、金庫に見合った営業推進体制の再構築を図り、営業活動の強化と金庫の課題に対し前向きに考え、提案できる人材を育成し、貸出金等の増加による本来の収益体質への転換を図り、経営基盤を強化し、金融サービスを通じて地域社会とお取引先に貢献していきます。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靱な経営体質の確立に努力してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成26年7月